

CDI 中国「大健康」月報

(第 9 号: 2024 年 3 月 21 日~2024 年 4 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

今月のトップニュース

2024 年度 CMEF (中国国際医療機器展)

CMEF のホームページによると、4 月 11 日から 14 日まで、2024 年度春の CMEF (中国国際医療機器展) が上海国家会展センター(上海モーターショー・輸入博覧会と同じ会場)にて開催された。5,000 社を超える企業が参加し、入場者数も 20 万人を超えた。10 月には、深セン市で秋の CMEF を開く予定となっている。

各分野・各企業のイノベーション製品を展示していると同時に、企業間の連携と中国企業による海外進出(中国語「出海」)が 2 つのトレンドになっていた。

<企業間連携>

2022 年、シーメンス社は上海電気グループと戦略的連携関係を締結した。共に中国の医療機器の国産化イノベーションを推進し、高端医療設備の国産化プロセスを促進する。

今年の CMEF では、両社は Ultramarine 1.5T MRI・Ultramarine 128 CT・Ultramarine 32 CT という 3 種類の医療設備を発表した。シーメンス社は、MRI に関する MAGNETOM Free プラットフォーム、PET/CT Biograph Vision BioRobot などの国産化製品を展示し、現時点では、90 種類以上の国産化製品が開発していると発表した。

京東健康社は、Yuwell・オムロン・Cofoe(可孚医療)・フィリップス・Winner Medical (穩健医療)を含む 19 社と戦略的連携関係を締結した。オンラインを含むチャネル構築・マーケティング・物流での協力強化を目指し、特に Cofoe・Winner Medical と 3 年間で売上倍増の目標も定めた。

<中国企業による海外進出(中国語「出海」)>

動脈網(セルフメディア)によると、2024 年春の中国国際医療機器博覧会(CMEF)が再び国際的な魅力を示し、特に日本と韓国、シンガポールからの見学者が目立って増加した。これらの見学者は中国の高端医療製造技術に強い関心を示し、厳格な医療基準を満たし、自社製品ラインを最適化する製品を求めている。

特に注目すべきは、日本の医療市場で高端医療技術の需要が増加する中、中国の医療企業が日本の PMDA 認証を求める傾向が急増していることである。国内の先駆的な画像 AI 企業である医準智能社は、日本の丸紅株式会社との協業により、その AI 支援診断技術を日本での応用と商業化に向けて共同で推進している。これは、中国の先進的な医療技術が日本市場に深く浸透している一例である。

医準智能社の責任者は「過去、多くの患者が日本を腫瘍治療の第一選択としてきましたが、技術が国際化するにつれて、将来は海外で受ける治療の一部も、中国国内で

開発された最先端な治療を用いたものになっているだろう」と述べている。

また、CMEF はロシアや中東からの新たな見学者も引き寄せ、全世界の市場が中国の医療機器を認めていることをさらに証明した。国際化の機会に面して、国内の新興医療機器企業の 90%以上が海外展開計画を策定しているが、一部の企業はコストや経済状況の不安定さを考慮して、国内市場に焦点を当てる選択をしている。

つぶやき: 中国医療業界における最大な展示会として、CMEF で各社は、最先端な技術を用いた製品を展示し、病院及び代理店、販売店に対して、自社の実力及び商品を見て、感じてもらえるいい機会だと捉えている。オムロンは、今年の CMEF では、世界初新商品を発表するイベントも開催した。全ての外資系メーカーにとって、国産化政策などの影響は否定できないと同時に、中国市場の魅力も無視できない。ローカライズというのは、極端にいうと、本社のことを忘れ、現地のマーケットを注視しつつ、現地にあう製品を必要な人に届けることであると考えている。そのため、外資系各社は積極的に中国系企業との提携も進めている。一方、中国医療企業の海外進出も去年半ばから、一気に多くなり、第一選択は日本ではなく、北米であるものの、日本進出への情熱やそれに伴う増加率が高いことは見てとれる。今後、日本国内においても、中国国内においても、ますます、相手国の企業が活躍しているもしくは、提携しているケースが多くなることが想定される。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

6つの医療分野の医療保険資金不正利用に取締強化

4月16日、国家医療保障局・最高人民法院(裁判所)・最高人民検察院・公安部・財政部・国家衛生委員会という6つの部門は、『医療保険資金の不正利用に対する専門的な取締強化に関するお知らせ』を発行した。特に、整形外科・血液透析・心臓内科・検査・検診・リハビリフィジオセラピーという6分野における医療保険資金不正利用に取締強化方針を示した。

医療美容やマタニティ・ベビーの医療機構にも取締強化

3月29日、国家衛生委員会によると、病院を含む通常の医療機構だけでなく、医療美容やマタニティ・ベビーの医療機構にも取締強化と発表した。主に、資格保有状況のほか、制限された技術(例えば、赤ちゃんの性別判定は禁止等)や医療設備の利用資格の有無なども重点とされている。

病院管理

居民医療保険加入に関する国家医療保障局の記者会見

3月下旬、国家医療保障局の記者会見では、下記の通り、居民医療保険加入について発表した。

居民医療保険範囲に入った医薬品は、2003年の300品目から2024年の3,088品目に成長した。腫瘍・希少疾患に関する医薬品もそれぞれ74品目・80品目に増加した。入院する場合、補償できる金額の割合は2003年の30%台から2024年の70%台に増えた。

居民医療保険とは、従業員(フリーランサー・アルバイトも含む)が加入する従業員医

療保険と農村部住民が加入する農村医療保険のほかに、主に未成年者・学生・高齢者が加入している社会医療保険である。

医薬品

創薬ベンチャーの資金調達動向(2024 年 3 月)

智薬局(セルフメディア)によると、2024 年 3 月の 1 か月において、計 19 社バイオ医薬品企業が資金調達を実施した。主な事業分野は細胞および遺伝子治療薬、小分子新薬、大分子薬、核酸薬、放射性薬、AI 製薬、革新的ワクチン、製剤開発、合成生物、オンコリティックウイルス製品、生体物質薬、CRO/CDMO、がん治療、眼科疾患、自己免疫疾患、慢性疾患、神経疾患である。

「AI+CRO」の試み

最近、臨床段階の AI 駆動のイノベーション医薬品開発企業である徳睿智薬は、上海の佰君生物科技有限公司(以下「佰君生物」との間で、イノベーション医薬品の臨床前開発サービスに関する戦略的な協力関係を構築することを発表した。両社はリソースを共同で統合し、次世代の AI+医薬品開発プラットフォームの構築を推進し、顧客に包括的な新薬開発サービスを提供する。



この協力関係は、プラットフォーム型の AI 医薬品開発企業と CRO 企業の新しい協力モデルを確立した。経験豊富な佰君生物の臨床前研究開発チームは、徳睿智薬のグローバルリーディングな AI 駆動のワンストップ新薬開発プラットフォームを最大限に活用し、顧客にサービスを提供し、差別化されたイノベーション薬の早期開発を加速できる。両者はさらに、CRO のリソース優位性と AI プラットフォームの協調効果を最大限に活用し、AI による医薬品開発技術の新しい産業化の突破口を共同で探索および実現を試みる模様。

医療機器

河南省、被覆材も集中購買の対象に

河南省三門峡市医保局によると、131 社の 1,820 品目の植込み用投薬装置(インプラントポート)専用針と創傷用医療消耗品(水性ゲル被覆材、泡状被覆材、銀含有被覆材および液体被覆材を含む)が河南省西南地域の集中購買の対象となったことが発表された。

ボストンサイエンティフィック、中国初の工場が建設開始

3 月 27 日、ボストンサイエンティフィックは、医療機器の国産化などを受け、上海臨港地域(テスラ工場の所在地)で中国初の工場が建設開始と発表した。

中国初の左心耳閉鎖(LAAC)デバイス、初めて臨床で利用

4 月上旬、上海普実社の LACbes 左心耳閉鎖(LAAC)デバイスは、広東省中山市の病院における 84 歳の患者に利用された。

左心耳閉鎖(LAAC: Left Atrial Appendage Closure)デバイスとは、非弁膜症性心

房細動の患者のうち、長期間の抗凝固薬の服用ができない患者に対して脳卒中リスクを低減するカテーテル手技で、抗凝固薬の代替治療となる。

世界初、脳動脈瘤のCTに関するAIがNMPA承認を取得

4月上旬、推想医療(InferVision)社は、世界初の脳動脈瘤のCT血管造影画像支援分類ソフトウェアAIがNMPA三級承認を取得したと発表した。脳動脈瘤は腫瘍ではなく、脳血管壁の局所的な拡張によって異常な膨出を意味する。

脳動脈瘤は破裂しやすく、非外傷性くも膜下出血の最も重要な原因である。脳動脈瘤の一般人口における罹患率は比較的高く、成人では未破裂の脳動脈瘤の発症率が約3.2%であり、年間の増加率は約1.8%から9.0%である。年間の破裂率は約1.0%から7.3%である。動脈瘤が一度破裂すると、再破裂のリスクが大幅に高まる。再破裂した動脈瘤の患者の障害率や死亡率は60~80%に達し、患者や家族、そして社会に重い負担と疾患をもたらす。そのため、未破裂の脳動脈瘤の早期スクリーニングと即時のインターベンションが非常に重要である。

頭頸部CTA(CT血管造影)は現在、頭頸部血管病変の診断およびフォローアップによく用いられる非侵襲的な画像検査方法であり、脳動脈瘤の診断にも広く使用されている。しかし、医師は頭頸部CTAの再構築画像を観察するだけでなく、元の画像も観察する必要があり、そのためには長い時間がかかる。特に基礎医療機関では、脳卒中への分析・診断するスピードは、脳卒中の緊急治療能力の向上にかかわる。推想医療(InferVision)社のAIソリューションは、NCCT(単純CT)/CTA/MRI/MRA(MR血管撮影)に適用する分析・診断システムにより、脳卒中治療に関する時間短縮や精確性向上が実現できる。

集中購買で中国を撤退したZimVie社が、全社の脊椎事業を売却

主力製品である脊椎消耗材の集中購買全国導入(すなわち、当該製品がすべての省で集中購買の範囲に入った)を受け、2023年に中国撤退を決定したZimVie社。同社は、今年4月1日、全社の赤字を受け、脊椎事業の売却手続きを完了し、整形外科の代わりに、歯科事業メインに事業を展開していく。

健康食品・サプリメント

超安値で戦っている「諾特蘭徳」社

2020年以来、「9.9元以上の場合送料無料、2か月分のサプリメント60粒が最安9.9元(マルチビタミンB)」とアピールしているローカル業者諾特蘭徳社、TikTokのKOL/KOCでライフコマースや動画を流し、山東省済南市、香港・ニュージーランドで工場を持つ。年間売上高は40億元(約800億円)を超えた。

サプリメント上場企業湯臣倍健社の記者会見

4月11日、中国創業板で上場したサプリメント大手企業湯臣倍健社は、2023年度投資者関係の記者会見を開いた。取締役社長梁氏は、VDS(Vitamin & Dietary Supplements)分野では引き続き将来性があるので、現時点では当社の市場シェアはまだ10%台であるものの、今後の目標は15%と設定したいと発表した。営業費用率は4年前の20%(売上高61億元、約1,200億円)から2023年の40%(売上高94億元、約1,900億円)に倍増したことに対し、オンライン・チャネル、特に非主力製品での

マーケティング費用が高く、若年層より高年層を目指すべきだと説明した。

つぶやき: マーケットのニーズが多様化している中、超安値を実現した諾特蘭徳社は脚光を浴びていると同時に、大手メーカーは引き続き市場に対して自信を持っている。

養老産業(シルバー産業や介護)

上海市、高齢者向け団地食堂の整備目標を定めた

3月20日、上海市民政局・財政局・市場監督管理局は、「高年層向け飲食支援の高品質な発展に関する意見」を発行した。2025年、高年層向けの団地食堂は400軒以上、高年層向け飲食支援*の拠点は2,000箇所以上で、1日2.5万人が利用できる目標を設定した。それに対して、高年層や飲食支援拠点向けの手当の導入も視野に入れている。

*高齢層向け飲食支援とは、高年層向けの団地食堂のほかに、コミュニティ施設(市民センターを含む)や第三者運営のレストランでお弁当を割引販売するカウンター、およびお弁当の移動販売車(拠点)のことを指す。

「シルバー産業人材に関する調査報告書」発行

中国老齡科学研究センターは、「シルバー産業人材に関する調査報告書」を発行した。13の省に対し、シルバー産業の従業員2,004人および271箇所の施設にアンケート調査を行った。その結果、80%以上の従業員は女性であり、8人以上の入居者につき1名スタッフ(73%)であり、従業員は主に41~55歳(56%)であり、(55%)仕事安定であるが、毎日8~10時間(43%)稼働、特に賞与や手当を含む給料が足りない(49%)と答えた。待遇面と労働量のずれは、離職の主な原因となった。

以上

日本語校閲: 外山 一成(CDI 日本)

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系コンサルティングファームBCGから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。